

EBPM (Evidence- Based Policy Making : エビデンスに基づく政策立案) に向けた地域人材教育プログラム Development of regional human resources development programs

松浦 義昭
Yoshiaki MATSUURA

金沢大学
Kanazawa University
Email: ebpmjapan@gmail.com

あらまし：内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を行っており、本研究はその一環としての取り組みである。本稿では、教育機関において学生を対象に年間で約1,000人、過去6年間の累計約6,000人を対象に実施した授業に焦点を当てた報告を行う。

キーワード：EBPM, ロジックモデル, 地域人材教育プログラム

1. はじめに

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その教育研修の実践と評価を筆者は実施しており、その成果を踏まえて産官学金連携の教育研修プログラムの開発・支援を行っている。

具体的には、内閣府専門委員としてデータの活用状況やニーズを踏まえた行政職員対象の研修プログラムを企画、研修教材を開発。全国各地の自治体で行政職員を対象に政策立案に活かすデータ活用研修の講師を担当。研修の効果測定を行い、地域人材育成プログラムの開発・支援に努めてきた。

また、東京海上日動火災保険株式会社にて社員研修プログラム「地方創生を題材にした構想力強化研修」を同社と連携して企画、研修教材を開発、研修講師を担当。過去5年間累計13回の研修において、教育プログラムの実践と効果測定、研修内容の改善を同社と連携して進めてきた。

さらに、教育機関で学生を対象に年間で約1,000人、過去6年間で累計約6,000人を対象にデータ活用教育を実施。その効果測定を行い、研究成果をまとめてきた。

東京一極集中を是正し、日本全体の活力を上げることを目的とした地方創生の取組みは2020年度から第二期を迎えている。地方創生の基本目標である①地方における安定した雇用を創出する。②地方への新しいひとの流れをつくる。③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する。この推進にあたり政府は地方に情報・人材・財政面から多様な支援を実施している。

政府が提供するRESAS（地域経済分析システム）は、情報支援を担う重要なシステムである。

本稿では、教育機関で学生を対象に年間で約1,000人、過去6年間で累計約6,000人を対象に実施している地域人材育成プログラムに焦点を当てた報告を行う。

2. 授業設計

筆者は、内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。内閣府専門委員としてこれまで全国各地で自治体の行政職員研修、企業団体の人材教育研修、教育機関の教職員研修・授業として提供を行ってきた。本稿では、教育機関において学生を対象に年間で約1,000人、過去6年間の累計約6,000人を対象に実施している授業に焦点を当てた報告を行う。

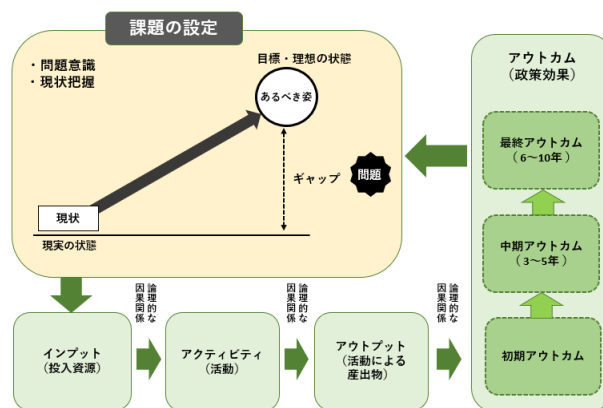


図1 課題設定とロジックモデル

第1学期から第4学期まで約2カ月間の学期単位で実施されている。学期の前半は地域の現状や課題を把握する段階で、RESASやV-RESAS、e-Stat等の客観的なデータから地域の人口、産業、観光、財政、農業等の特徴を周辺や比較対象の地域との対比で理解することに充てられる。

授業では、北海道から沖縄県まで全国各地から進学してきた受講者の「故郷の魅力」をテーマに各自が歴史、伝統、文化などの各分野について調査した内容について意見交換する機会も設けており、ここで出身地の魅力を再認識する受講者も多い。

定量的な視点と合わせて定性的な視点からも地域をとらえることは、学期後半の地域課題解決に向けた計画を立案する際に重要となる。

この現状把握の段階を経て、学期の後半は地域における社会的な課題の解決策を立案する段階に進む。

その際に、国は現在どのような政策を進めているのか、自治体が策定している総合戦略や総合計画のどの分野に関連する課題なのかを踏まえたうえで、地域の課題解決に必要な資源の投入から政策効果までの因果関係を論理的に整理して表現するロジックモデルを活用した提言を行っている。

3. 調査方法と結果

調査期間は、第2学期末の2021年8月2日から8月11日までの10日間である。調査形態は、LMSのアンケート機能を用いて実施した。

2021年度第2学期に開講された「統計学から未来を見る」の6クラスの受講者450名のうち、調査に回答した者は351名である。

なお、この科目自体は年間20クラスが開講されているが、本稿の調査対象とした第2学期の6クラスを含めて年間20クラスの全ての授業を筆者が担当しているため担当者間による差異は生じていない。

回答者の所属分野を見ると、人間社会学域112名、理工学域96名、医薬保健学域101名、融合学域16名、総合教育部14名である。

調査結果の主な概要は以下の通りである。

はじめに、受講者の統計・データ分析についての関心の程度を「関心がある」「どちらかといえば関心がある」「どちらともいえない」「どちらかといえば関心がない」「関心がない」「わからない」で尋ねた。

調査の結果、「どちらかといえば関心がある」(44.76%)と最も多い割合を占めており、次点の「関心がある」(19.55%)と合わせると全体の64.31%を占める結果が得られ、受講生の統計・データ分析についての高い関心度合いがうかがえる。

東京一極集中についてどのように感じているかについては、「東京一極集中がこれ以上進むことは望ましくない」の割合が最も高く全体の67.52%を占める結果が得られた。

東京一極集中を是正するためにどのような政策が考えられるかという質問項目には、「地方への公共投資を増加させる」(24.34%)、「生活環境などの地方の利点を強化する」(24.04%)、「首都圏にある企業の本社機能を地方に移転させる」(19.17%)が続いている。

“地方創生”という言葉に対するイメージについては、「難しい」(17.59%)が最も高い割合を占める一方で、「役に立つ」(13.09%)、「明るい」(12.88%)と、ポジティブな印象を抱いていることが明らかとなった。

RESASやV-RESAS、e-Statによる地域統計データの収集方法に対する受講生の理解度について「大変よく理解できた」「まあまあ理解できた」「どちらと

もいえない」「あまり理解できなかった」「まったく理解できなかった」の5段階で尋ねたところ、「まあまあ理解できた」(65.24%)、「大変よく理解できた」(18.80%)を合わせると全体の84.04%を占める結果となった。さらに、地域の現状や課題への理解度を5段階で尋ねたところ、「まあまあ理解できた」(64.67%)、「大変よく理解できた」(18.23%)を合わせると82.9%となり、こちらも全体の8割以上を占める結果となった。授業を通して、地域の各種統計データを収集する方法の理解が得られたとともに各種統計データをもとに地域の現状や課題について理解できたことが示された。

社会的な課題に対する解決策をロジックモデルを利用して企画書をまとめることについての理解度を5段階で尋ねたところ、「まあまあ理解できた」(58.97%)、「大変よく理解できた」(17.95%)を合わせると全体の76.92%を占めている。

また、EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の必要性について5段階で尋ねたところ、「必要であると思う」との回答が全体の(47.86%)を占めており、「どちらかといえば必要であると思う」(33.62%)を合わせると80%以上の受講生がEBPMの必要性を認識していることが示された。

4. 今後の課題

内閣官房及び内閣府と実践的な地域人材教育プログラムを共同開発。その実践と評価を行っている。

具体的には、内閣府専門委員として自治体の行政職員研修、企業団体の人材教育研修、教育機関の教職員研修・授業を担当し、研修の効果測定を行い、地域人材教育プログラムの開発・支援に努めてきた。

今後も地方創生の実現に向けて、地域活性化や課題解決に向けた実践的な地域人材教育プログラムの開発・支援を幅広く実施したいと考えている。

謝辞

本研究の一部は、JSPS 科研費(17K0117)による助成を受けている。

参考文献

- (1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局:
<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html> (参照 2022.6.1)
- (2) 内閣府地方創生カレッジ ビデオライブラリ
<https://chihousei-college.jp/talk.html> (参照 2022.6.1)
- (3) 科学研究費基盤研究(C)「RESAS(地域経済分析システム)を活用した教育プログラムの開発」(17K0117)
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K01117/> (参照 2022.6.1)
- (4) 松浦義昭:“RESASの教科書(共著書)”,日経BP社,東京(2016)